(財)財務会計基準機構会員

平成19年３月期　第３四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年２月14日

上場会社名　日本風力開発株式会社　（コード番号：2766　東証マザーズ）
（ＵＲＬ　http://www.jwd.co.jp/　）
問合せ先　代表者役職・氏名　代表取締役社長　塚脇　正幸
責任者役職・氏名　常務執行役員　管理本部長　小田　耕太郎
ＴＥＬ：（03）3519－7250

１．四半期連結財務情報の作成等に係る事項

① 四半期連結財務諸表の作成基準　：　中間連結財務諸表作成基準
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：　無
④ 会計監査人の関与　：　有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

２．平成19年３月期第３四半期財務・業績の概況（平成18年４月１日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	2,204	37.3	△289	－	△468	－	△350	－
18年3月期第3四半期	1,605	△0.6	△110	－	△290	－	△248	－
（参考）18年3月期	7,942		1,022		785		380	

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	△3,587	76	－	－
18年3月期第3四半期	△2,562	66	－	－
（参考）18年3月期	3,913	33	3,867	53

（注）１．売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
２．平成18年３月期第３四半期ならびに平成19年３月期第３四半期については、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

［連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等］

当第３四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、設備投資の増加および企業収益の改善が進み、景気回復が拡大しております。

風力発電業界におきましては、平成18年３月末の日本国内における風力発電所の設備容量は単年度で15万ｋＷ増加し約108万ｋＷとなり順調に普及してきております（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。又、気象変動枠組条約第三回締約国会議で採択された「京都議定書」も平成17年2月に発効され、風力発電の導入が従来以上に一層促進され、当社グループとしてのビジネスチャンスは、従来以上に拡大すると予想しております。

このような情勢の中で、平成18年12月より渥美風力開発㈱の風力発電所が運転開始（10,500ｋＷ）となり当第３四半期連結会計期末の当社グループの風力発電所（計13社）の設備容量は115,650ｋＷ（前年同期は81,150ｋＷ）となり、当該風力発電所の稼動により、風力発電による売電収入は1,115百万円（前年同期比15.3％の増加）となりました。

又、風力発電機の販売については、風車1基、タワー26基を販売し、売上高は1,088百万円（前年同期比70.6％の増加）となりました。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間における業績は、売上高2,204百万円（前年同期比37.3％の増加）、営業損失289百万円（前年同期は110百万円の営業損失）、経常損失468百万円（前年同期は290百万円の経常損失）、第３四半期純損失350百万円（前年同期は248百万円の第３四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常第４四半期に風力発電機の販売が集中いたします。これは、風力発電事業者向けの国庫補助金の交付決定通知受領後に風力発電機が発注されるためおよび風力発電所の建設は季節的要因により春から開始することが多いためであり、連結会計年度の上半期と下半期の業績に大きな季節的変動があります。

当社グループの所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

①　日本

１）館山風力開発㈱、大山ウィンドファーム㈱、銚子風力開発㈱、銚子小浜風力開発㈱、銚子屏風ヶ浦風力開発㈱、肥前風力発電㈱、三浦ウィンドパーク㈱、六ヶ所村風力開発㈱、㈱ＭＪウィンドパワー市原ならびに渥美風力開発㈱の計10社の風力発電による売電収入1,006百万円計上。

２）風車1基タワー26基の販売を計上。

以上より、売上高2,095百万円（前年同期比37.5％の増加）、営業損失302百万円（前年同期は98百万円の営業損失）となりました。

②　欧州

JWD Till-Moyland Windpark GmbH、JWD Rees Windpark GmbHならびにMITOS Windpark GmbHの合計3社の風力発電による売電収入により、売上高109百万円（前年同期比33.5％の増加）、営業利益13百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

なお、当社グループの事業は風力発電事業という単一セグメントを構成していると認識しており、事業のセグメント情報は作成しておりませんので、以下において品目別の売上実績を記載いたします。

品目別売上高

（百万円未満切捨）

	平成18年３月期 第３四半期		平成19年３月期 第３四半期		対前年 増減率	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
風力発電機の販売	638	39.7	1,088	49.4	70.6	6,457	81.3
風力発電による売電	967	60.3	1,115	50.6	15.3	1,485	18.7
業務受託等	－	－	0	0.0	－	－	－
合計	1,605	100.0	2,204	100.0	－	7,942	100.0

（２）連結財政状態の変動状況　　（百万円未満切捨）

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	29,158	7,059	23.7	70,548	0
18年3月期第3四半期	19,225	6,712	34.9	68,878	66
（参考）18年3月期	29,376	7,360	25.1	75,379	35

（３）連結キャッシュ・フローの状況　　（百万円未満切捨）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	△1,487	1,514	△1,827	3,928
18年3月期第3四半期	△1,873	611	△74	2,132
（参考）18年3月期	2,464	△9,683	9,463	5,718

［連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等］

当第３四半期連結会計期末における総資産は29,158百万円（前連結会計年度末比0.7％の減少）、負債は22,099百万円（前連結会計年度末1.1％の増加）、自己資本は6,907百万円（前連結会計年度末比6.2％の減少）となりました。総資産、自己資本の減少は、当第３四半期連結会計期間の収支が損失となったためであります。

当第３四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第３四半期純損失の計上ならびに前渡金の増加により前連結会計年度末に比べ1,789百万円減少し3,928百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,487百万円（前年同期は1,873百万円の使用）となりました。主な要因は、当第３四半期連結会計期間が損失となったことならびに前渡金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、1,514百万円（前年同期は611百万円の獲得）となりました。主な要因は、風力発電所の固定資産取得に対し、経済産業省から交付された国庫補助金の受入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,827百万円（前年同期は74百万円の使用）となりました。主な要因は、交付を受けた国庫補助金により借入金の返済を行ったためであります。

３．平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,900	840	480

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　4,902円61銭

［業績予想に関する定性的情報等］

当第４半期連結会計期間においても、当社グループは、風力発電所の開発に経営資源を集中投入致します。又、当社連結子会社である渥美風力開発㈱の風力発電所（10,500ｋW）が平成18年12月から稼動を行なっております。尚、現在開発段階にある複数の大型プロジェクトについても、当初計画通り順調に進捗しております。

以上の結果、通期の業績につきましては、連結業績は売上高7,900百万円、経常利益840百万、当期純利益480百万円、単体業績は、売上高6,400百万円、経常利益890百万円、当期純利益520百万円を見込んでおり、平成18年５月に発表いたしました業績予想数値と同様であります。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

４．四半期連結財務諸表等

(1)【四半期連結財務諸表】

①【四半期連結貸借対照表】

		前第３四半期連結会計期間末 （平成17年12月31日現在）			当第３四半期連結会計期間末 （平成18年12月31日現在）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金	※1		2,132,278			3,928,616			5,718,584	
２．受取手形及び売掛金			2,748,040			235,235			276,772	
３．たな卸資産			387,593			143,069			132,713	
４．繰延税金資産			144,009			120,310			47,347	
５．前渡金			916,187			1,530,460			－	
６．その他			242,512			501,404			576,175	
流動資産合計			6,570,621	34.2		6,459,097	22.1		6,751,593	23.0
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1、3	576,009			717,007			712,260		
減価償却累計額		25,873	550,136		47,323	669,683		30,645	681,614	
(2) 機械装置及び運搬具	※1、3	10,756,525			12,247,688			12,326,264		
減価償却累計額		976,911	9,779,614		1,702,518	10,545,169		1,128,799	11,197,464	
(3) 工具、器具及び備品	※1、3	52,977			58,048			55,307		
減価償却累計額		14,948	38,029		21,349	36,698		16,329	38,977	
(4) 土地	※1		21,022			21,022			21,022	
(5) 建設仮勘定			1,420,803			10,440,239			9,791,539	
有形固定資産合計			11,809,606	61.4		21,712,814	74.5		21,730,620	74.0
２．無形固定資産			14,387	0.1		12,215	0.1		13,247	0.1
３．投資その他の資産										
(1)投資有価証券	※1		61,422			74,402			61,667	
(2)長期貸付金	※1		155,967			154,153			154,153	
(3)繰延税金資産			221,917			331,653			260,279	
(4)その他			391,996			414,130			405,424	
投資その他の資産合計			831,303	4.3		974,340	3.3		881,525	2.9
固定資産合計			12,655,297	65.8		22,699,370	77.9		22,625,392	77.0
資産合計			19,225,918	100.0		29,158,468	100.0		29,376,986	100.0

		前第３四半期連結会計期間末 （平成17年12月31日現在）		当第３四半期連結会計期間末 （平成18年12月31日現在）		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金		58,709		23,920		2,851	
２．短期借入金		2,390,000		7,140,657		9,773,373	
３．１年内返済予定長期借入金	※1	2,774,646		5,243,703		488,654	
４．未払金		33,752		94,914		38,661	
５．未払法人税等		73,096		19,204		283,400	
６．仮受金	※2	218,005		2,060,653		－	
７．その他		98,254		118,598		112,587	
流動負債合計		5,646,466	29.4	14,701,650	50.4	10,699,528	36.4
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金	※1	6,713,221		7,397,469		11,160,705	
固定負債合計		6,713,221	34.9	7,397,469	25.4	11,160,705	38.0
負債合計		12,359,687	64.3	22,099,119	75.8	21,860,234	74.4
（少数株主持分）							
少数株主持分		154,212	0.8	－	－	156,109	0.5
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		3,282,097	17.1	－	－	3,288,797	11.2
Ⅱ　資本剰余金		3,157,967	16.4	－	－	3,164,667	10.8
Ⅲ　利益剰余金		241,788	1.3	－	－	871,690	3.0
Ⅳ　為替換算調整勘定		30,164	0.1	－	－	35,487	0.1
資本合計		6,712,018	34.9	－	－	7,360,642	25.1
負債、少数株主持分及び資本合計		19,225,918	100.0	－	－	29,376,986	100.0
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金		－	－	3,303,867	11.3	－	－
２．資本剰余金		－	－	3,179,737	10.9	－	－
３．利益剰余金		－	－	374,643	1.3	－	－
株主資本合計		－	－	6,858,248	23.5	－	－
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．為替換算調整勘定		－	－	48,894	0.2	－	－
評価・換算差額等合計		－	－	48,894	0.2	－	－
Ⅲ　少数株主持分		－	－	152,205	0.5	－	－
純資産合計		－	－	7,059,348	24.2	－	－
負債純資産合計		－	－	29,158,468	100.0	－	－

②【四半期連結損益計算書】

		前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）			当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高	※２		1,605,933	100.0		2,204,839	100.0		7,942,796	100.0
Ⅱ　売上原価			557,431	34.7		971,347	44.1		5,349,126	67.3
売上総利益			1,048,501	65.3		1,233,492	55.9		2,593,670	32.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,159,487	72.2		1,522,548	69.0		1,571,157	19.8
営業利益又は営業損失（△）			△110,985	△6.9		△289,056	△13.1		1,022,512	12.9
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		7,334			7,026			9,544		
２．雑収入		25,430	32,765	2.0	8,885	15,911	0.7	26,009	35,554	0.4
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		198,587			169,774			255,190		
２．持分法による投資損失		550			328			305		
３．為替差損		750			11,087			521		
４．新株発行費		1,936			192			4,619		
５．ＩＲ関連費用		10,503			13,580			11,790		
６．雑損失		240	212,568	13.2	757	195,721	8.9	290	272,718	3.4
経常利益又は経常損失(△)			△290,788	△18.1		△468,865	△21.3		785,349	9.9
Ⅵ　特別利益										
１．国庫補助金収入		3,637	3,637	0.2	1,006	1,006	0.0	3,637	3,637	0.0
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産除却損		－			1,444			－		
２．投資有価証券評価損		－			14,950			－		
３．プロジェクト整理損失		－			1,592			14,118		
４．金利スワップ解約損		107,740	107,740	6.7	－	17,986	0.8	107,740	121,858	1.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前第３四半期純損失(△)			△394,891	△24.6		△485,845	△22.1		667,127	8.4
法人税、住民税及び事業税		13,837			21,649			385,990		
法人税等調整額		△145,497	△131,660	△8.2	△144,337	△122,688	△5.6	△87,197	298,792	3.8
少数株主損失			14,327	0.9		12,582	0.6		12,662	0.2
当期純利益又は第３四半期純損失(△)			△248,903	△15.5		△350,574	△15.9		380,997	4.8

③【四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書】

四半期連結剰余金計算書

（単位：千円）

科目	前第３四半期 連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
（資本剰余金の部）				
Ⅰ　資本剰余金期首残高		3,138,868		3,138,868
Ⅱ　資本剰余金増加高				
１．増資による新株発行	19,099	19,099	25,799	25,799
Ⅲ　資本剰余金第３四半期末(期末)残高		3,157,967		3,164,667
（利益剰余金の部）				
Ⅰ　利益剰余金期首残高		606,940		606,940
Ⅱ　利益剰余金増加高				
１．当期純利益	－	－	380,997	380,997
Ⅲ　利益剰余金減少高				
１．配当金	116,248		116,248	
２．第３四半期純損失	248,903	365,152	－	116,248
Ⅳ　利益剰余金第３四半期末(期末)残高		241,788		871,690

四半期連結株主資本等変動計算書

当第３四半期連結会計期間（自平成18年4月1日　至平成18年12月31日）　（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高	3,288,797	3,164,667	871,690	7,325,155	35,487	156,109	7,516,752
第3四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行	15,069	15,069		30,139			30,139
剰余金の配当			△146,472	△146,472			△146,472
第3四半期純損失			△350,574	△350,574			△350,574
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）					13,407	△3,904	9,503
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	15,069	15,069	△497,046	△466,907	13,407	△3,904	△457,403
平成18年12月31日残高	3,303,867	3,179,737	374,643	6,858,248	48,894	152,205	7,059,348

④【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前第３四半期純損失(△)		△394,891	△485,845	667,127
減価償却費		467,335	577,919	618,159
連結調整勘定償却額		－	－	△364
受取利息及び受取配当金		△7,334	△7,026	△9,544
支払利息		198,587	169,774	255,190
為替差損又は為替差益（△）		645	△1,290	254
持分法による投資損失		550	328	305
固定資産除却損		－	1,444	－
投資有価証券評価損		－	14,950	－
売上債権の増減額（△は増加額）		△476,554	43,189	1,995,117
たな卸資産の増加額		△256,483	△10,356	△1,603
前渡金の増加額		△916,187	△1,507,895	△22,565
その他の流動資産の増減額（△は増加）		195,257	308,413	△230,748
前受金の増加額		26,690	－	－
仕入債務の増減額（△は減少額）		△156,233	20,796	△212,211
未払金の増減額（△は減少額）		△8,199	62,608	△2,133
その他の流動負債の増減額（△は減少額）		△17,526	△71,388	51,922
小計		△1,344,341	△884,378	3,108,906
利息及び配当金の受取額		9,406	7,328	10,302
利息の支払額		△180,983	△153,711	△242,196
法人税等の支払額		△357,851	△456,263	△412,964
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,873,770	△1,487,025	2,464,047

		前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△417,378	△724,079	△10,683,290
無形固定資産の取得による支出		－	△2,730	－
投資有価証券の取得による支出		－	△28,013	－
関係会社株式の取得による支出		△5,600	－	△5,600
貸付金の回収による収入		18,811	－	21,907
国庫補助金による収入		1,080,316	2,302,523	1,080,316
投資その他の資産の増加額		△64,939	△32,904	△96,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		611,209	1,514,796	△9,683,191
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（△は減少）		△1,103,792	△2,632,716	6,279,580
長期借入れによる収入		6,085,000	1,416,042	10,764,184
長期借入金の返済による支出		△4,975,690	△495,277	△7,510,039
株式の発行による収入		36,263	29,946	46,980
配当金の支払額		△116,248	△145,173	△116,248
少数株主への配当金支払額		△523	－	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー		△74,991	△1,827,177	9,463,934
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		504	9,438	4,467
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		△1,337,048	△1,789,967	2,249,257
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,469,326	5,718,584	3,469,326
Ⅶ　現金及び現金同等物の第３四半期末（期末）残高		2,132,278	3,928,616	5,718,584

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　20社 連結子会社名 銚子屏風ヶ浦風力開発㈱ 銚子小浜風力開発㈱ 銚子風力開発㈱ 六ヶ所村風力開発㈱ イオスサービス㈱ 渥美風力開発㈱ EOS Energy Limited. JWD Rees Windpark GmbH JWD Till-Moyland Windpark GmbH MITOS Windpark GmbH 肥前風力発電㈱ ㈱MJウィンドパワー市原 二又風力開発㈱ 館山風力開発㈱ 三浦ウィンドパーク㈱ 大山ウィンドファーム㈱ 鴨川風力開発㈱ 木更津風力開発㈱ 琴浦ウィンドファーム㈱ 珠洲風力開発㈱ 上記のうち、木更津風力開発㈱、琴浦ウィンドファーム㈱及び珠洲風力開発㈱は、当第３四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数　21社 連結子会社名 銚子屏風ヶ浦風力開発㈱ 銚子小浜風力開発㈱ 銚子風力開発㈱ 六ヶ所村風力開発㈱ イオスサービス㈱ 渥美風力開発㈱ EOS Energy Limited. JWD Rees Windpark GmbH JWD Till-Moyland Windpark GmbH MITOS Windpark GmbH 肥前風力発電㈱ ㈱MJウィンドパワー市原 二又風力開発㈱ 館山風力開発㈱ 三浦ウィンドパーク㈱ 大山ウィンドファーム㈱ 鴨川風力開発㈱ 木更津風力開発㈱ 琴浦ウィンドファーム㈱ 珠洲風力開発㈱ 平生風力開発㈱ 上記のうち、平生風力開発㈱は、当第３四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数　20社 連結子会社名 銚子屏風ヶ浦風力開発㈱ 銚子小浜風力開発㈱ 銚子風力開発㈱ 六ヶ所村風力開発㈱ イオスサービス㈱ 渥美風力開発㈱ EOS Energy Limited. JWD Rees Windpark GmbH JWD Till-Moyland Windpark GmbH MITOS Windpark GmbH 肥前風力発電㈱ ㈱MJウィンドパワー市原 二又風力開発㈱ 館山風力開発㈱ 三浦ウィンドパーク㈱ 大山ウィンドファーム㈱ 鴨川風力開発㈱ 木更津風力開発㈱ 琴浦ウィンドファーム㈱ 珠洲風力開発㈱ 上記のうちは、木更津風力開発㈱、琴浦ウィンドファーム㈱及び珠洲風力開発㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 １社 会社名 西日本風力開発㈱ (２)持分法を適用していない関連会社数　１社 会社名 ㈱アイピーピー （持分法適用の範囲から除いた理由） ㈱アイピーピーは、連結純損益及び利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 １社 会社名 西日本風力開発㈱ (２)持分法を適用していない関連会社数　１社 会社名 ㈱アイピーピー （持分法適用の範囲から除いた理由） 同 左	(1) 持分法を適用した関連会社数 １社 会社名 西日本風力開発㈱ (2)持分法を適用していない関連会社数　１社 会社名 ㈱アイピーピー （持分法適用の範囲から除いた理由） 同 左
３．連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の第３四半期の末日は、第３四半期連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　10～15年 機械装置及び運搬具　4～22年 ②　無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 ③　長期前払費用 均等償却によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (4)重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 ②　たな卸資産 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同 左 ②　無形固定資産 同 左 ③　長期前払費用 同 左 (3)重要な引当金の計上基準 同 左 (4)重要なリース取引の処理方法 同 左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 ②　たな卸資産 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同 左 ②　無形固定資産 同 左 ③　長期前払費用 同 左 (3)重要な引当金の計上基準 同 左 (4)重要なリース取引の処理方法 同 左

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。 金利スワップ 金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっております。	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ．ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建ての輸入予定取引 ｂ．ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左
	③ヘッジ方針 為替予約 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。 金利スワップ 金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用することとし、ヘッジ手段である金利スワップは、ヘッジ対象である借入金の範囲内で行うこととしております。	③ヘッジ方針 同 左	③ヘッジ方針 同 左
	④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 金利スワップ 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同 左	④ヘッジ有効性評価の方法 同 左

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(6) その他第３四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ロ．支払利息の原価算入 風力事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。 当第３四半期連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は10,268千円であります。	(6) その他第３四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同 左 ロ．支払利息の原価算入 風力事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。 当第３四半期連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は、100,194千円であります。	(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同 左 ロ．支払利息の原価算入 風力事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は、20,884千円であります
５．四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,907,143千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――

注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

前第３四半期連結会計期間末 （平成17年12月31日現在）	当第３四半期連結会計期間末 （平成18年12月31日現在）	前連結会計年度 （平成18年３月31日）
※1　担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金　338,418千円 建物及び構築物　4,864千円 機械装置及び運搬具　1,108,780千円 工具、器具及び備品　311千円 土地　7,820千円 計　1,460,194千円 担保付債務は、次のとおりであります。 １年内返済予定長期借入金　498,684千円 長期借入金　6,713,221千円 なお、上記の他連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券　19,900千円 長期貸付金　113,438千円	※1　担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金　410,091千円 建物及び構築物　4,448千円 機械装置及び運搬具　1,126,299千円 工具、器具及び備品　265千円 土地　7,820千円 計　1,548,924千円 担保付債務は、次のとおりであります。 １年内返済予定長期借入金　566,362千円 長期借入金　7,231,685千円 なお、上記の他連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券　19,900千円 長期貸付金　113,438千円	※1　担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金　368,956千円 建物及び構築物　4,760千円 機械装置及び運搬具　1,106,879千円 工具、器具及び備品　299千円 土地　7,820千円 計　1,488,716千円 担保付債務は、次のとおりであります。 １年内返済予定長期借入金　488,654千円 長期借入金　6,493,561千円 なお、上記の他連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券　19,900千円 長期貸付金　113,438千円
※2　仮受金の内訳 国庫補助金の受入　218,005千円	※2　仮受金の内訳 国庫補助金の受入　2,060,187千円 その他の仮受金　465千円	※2　――――――
※３　当第３四半期連結会計期間において、国庫補助金の受入により、建物附属設備について1,021千円、構築物について49,518千円、機械装置について811,770千円の圧縮記帳を行いました。 尚、当第３四半期連結会計期間末における圧縮記帳累計額は、建物4,593千円、建物附属設備3,917千円、構築物166,830千円、機械装置2,737,336千円、工具器具備品6,494千円であります。	※３　当第３四半期連結会計期間において、国庫補助金の受入により、建物及び構築物について19,894千円、機械装置及び運搬具について222,442千円の圧縮記帳を行いました。 尚、当第３四半期連結会計期間末における圧縮記帳累計額は、建物及び構築物213,132千円、機械装置及び運運搬具3,159,887千円、工具、器具及び備品6,494千円であります。	※３　当連結会計年度において、国庫補助金の受入により、建物及び構築物について68,436千円、機械装置及び運搬具について1,011,879千円の圧縮記帳を行いました。なお、当連結会計年度末における圧縮記帳累計額は、建物及び構築物193,238千円、機械装置及び運搬具2,937,445千円、工具、器具及び備品6,494千円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※1　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　67,702千円 従業員給与　139,982千円 業務委託費　72,189千円 減価償却費　467,335千円	※1　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　57,408千円 従業員給与　208,057千円 業務委託費　83,387千円 減価償却費　577,919千円 租税公課　204,352千円	※1　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　96,751千円 従業員給与　184,280千円 業務委託費　93,667千円 減価償却費　618,159千円 租税公課　159,866千円
※2　当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期に風力発電機の販売が集中するため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※2　同　左	※2　――――――

（四半期連結株主資本等変動計算書関係）

当第３四半期連結会計期間（自　平成18年４月１日　　至　平成18年12月31日）

１．発行済み株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第3四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第3四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第3四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	97,648	259	－	97,907

（注）普通株式の発行済株式総数の増加259株は、新株予約権の行使によるものであります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第3四半期連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社	平成14年７月第３回新株予約権(注)1	普通株式	1,017	－	159	858	－
	平成15年６月第４回新株予約権(注)2	普通株式	681	－	42	639	－
	平成16年６月第５回新株予約権(注)3	普通株式	871	－	105	766	－
合計		－	2,569	－	306	2,263	－

（注）

1. 第3回新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 第4回新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
3. 第5回新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

３．配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月26日定時株主総会	普通株式	146,472	1,500	平成18年３月31日	平成18年６月27日

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
現金及び現金同等物の第３四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年12月31日現在） 現金及び預金勘定　2,132,278千円 現金及び現金同等物　2,132,278千円	現金及び現金同等物の第３四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在） 現金及び預金勘定　3,928,616千円 現金及び現金同等物　3,928,616千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金勘定　5,718,584千円 現金及び現金同等物　5,718,584千円

（リース取引関係）

前第３四半期連結会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年12月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	第３四半期期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	21,488	2,987	18,500
工具、器具及び備品	35,970	24,014	11,955
合計	57,458	27,001	30,456

(2) 未経過リース料第３四半期末残高相当額

１年内	11,834千円
１年超	26,817千円
合計	38,651千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	8,980千円
減価償却費相当額	10,103千円
支払利息相当額	791千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当第３四半期連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年12月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	第３四半期期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	21,488	7,890	13,597
工具、器具及び備品	27,010	22,270	4,740
合計	48,498	30,160	18,337

(2) 未経過リース料第３四半期末残高相当額

１年内	8,663千円
１年超	17,930千円
合計	26,593千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9,572千円
減価償却費相当額	8,177千円
支払利息相当額	928千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同　左

(5) 利息相当額の算定方法

同　左

前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	21,488	4,481	17,006
工具、器具及び備品	35,970	26,323	9,646
合計	57,458	30,805	26,653

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	11,181千円
１年超	24,296千円
合計	35,477千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	12,516千円
減価償却費相当額	13,632千円
支払利息相当額	1,153千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同　左

(5) 利息相当額の算定方法

同　左

（有価証券関係）

前第３四半期連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	44,400

当第３四半期連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	57,463

（注）当第３四半期連結会計期間において、その他有価証券で非上場株式について14,950千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、第３四半期連結会計期間末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、実質価額の回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成18年３月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	44,400

（デリバティブ取引関係）

前第３四半期連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当第３四半期連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

為替予約取引ならびに金利スワップ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成18年３月31日現在）

為替予約取引ならびに金利スワップ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年12月31日）

当社グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年12月31日）

当社グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

当社グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年12月31日）

	日本（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,524,030	81,902	1,605,933	－	1,605,933
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,524,030	81,902	1,605,933	－	1,605,933
営業費用	1,622,770	94,148	1,716,918	－	1,716,918
営業損失	△98,739	△12,245	△110,985	－	△110,985

（注）１．国又は地域は地理的近接度により区分しております。
２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
欧州・・・イギリス、ドイツ

当第３四半期連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年12月31日）

	日本（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,095,534	109,305	2,204,839	－	2,204,839
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,095,534	109,305	2,204,839	－	2,204,839
営業費用	2,398,443	95,452	2,493,896	－	2,493,896
営業利益又は営業損失（△）	△302,908	13,852	△289,056	－	△289,056

（注）１．国又は地域は地理的近接度により区分しております。
２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
欧州・・・イギリス、ドイツ

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	日本（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,820,854	121,942	7,942,796	－	7,942,796
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	7,820,854	121,942	7,942,796	－	7,942,796
営業費用	6,794,978	125,305	6,920,284	－	6,920,284

	日本（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
営業利益又は営業損失（△）	1,025,875	△3,363	1,022,512	－	1,022,512

（注）１．国又は地域は地理的近接度により区分しております。
２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
欧州・・・イギリス、ドイツ

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自平成17年４月１日至平成17年12月31日）、当第３四半期連結会計期間（自平成18年４月１日至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年４月１日至平成18年３月31日）
海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

（注）風力発電機の売買（所有権移転）場所は海外となりますが、販売先が本邦企業である場合は国内売上とし、海外売上高に含めておりません。

（１株当たり情報）

前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　68,878円66銭 １株当たり第3四半期純損失金額　2,562円66銭 潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額　― 潜在株式調整後1株当たり第３四半期純利益金額については、1株当たり第３四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額　70,548円00銭 １株当たり第3四半期純損失金額　3,587円76銭 潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額　― 潜在株式調整後1株当たり第３四半期純利益金額については、1株当たり第３四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額　75,379円35銭 １株当たり当期純利益金額　3,913円33銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　3,867円53銭

（注）　１株当たり第３四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり第３四半期純損失又は当期純利益金額			
第３四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△248,903	△350,574	380,997
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る第３四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△248,903	△350,574	380,997
期中平均株式数（株）	97,127	97,714	97,359
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額			
第３四半期純損失（△）又は、第３四半期（当期）純利益調整額（千円）	―	―	―
普通株式増加数（株）	―	―	1,153
（うち新株予約権）	―	―	(1,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成14年7月22日付臨時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数1,218株 ②平成15年6月23日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数900株 ③平成16年6月28日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数1,000株	①平成14年7月22日付臨時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数858株 ②平成15年6月23日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数639株 ③平成16年6月28日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数766株	①平成15年6月23日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数681株 ②平成16年6月28日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数871株

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

平成19年３月期　第３四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月14日

上場会社名　日本風力開発株式会社　（コード番号：2766　東証マザーズ）
（ＵＲＬ　http://www.jwd.co.jp/　）
問合せ先　代表者役職・氏名　代表取締役社長　塚脇　正幸
責任者役職・氏名　常務執行役員　管理本部長　小田　耕太郎
ＴＥＬ：（03）3519－7250

１．四半期財務情報の作成等に係る事項

① 四半期財務諸表の作成基準　：　中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
③ 会計監査人の関与　：　有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

２．平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	1,303	49.8	△136	－	△65	－	△61	－
18年3月期第3四半期	870	△31.8	△164	－	△88	－	△58	－
（参考）18年3月期	6,787		811		909		525	

	１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年3月期第3四半期	△625	42
18年3月期第3四半期	△597	51
（参考）18年3月期	5,402	50

（注）　売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況　（百万円未満切捨）

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	10,972	7,464	68.0	76,245	37
18年3月期第3四半期	9,335	7,044	75.5	72,295	56
（参考）18年3月期	9,569	7,642	79.9	78,264	80

３．平成19年3月期の業績予想（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,400	890	520

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　5,311 円　16銭

４．配当状況

・現金配当

	１株当たり配当金（円）					
	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	―	―	―	1,500	―	1,500
19年3月期（実績）	―	―	―	―	―	1,500
19年3月期（予想）	―	―	―	1,500	―	

５．四半期財務諸表等

(1)【四半期財務諸表】

①四半期貸借対照表

		前第３四半期会計期間末（平成17年12月31日）			当第３四半期会計期間末（平成18年12月31日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		
	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		1,098,001			2,802,945			4,726,563		
２．売掛金		2,539,800			14,175			32,099		
３．たな卸資産		387,593			139,707			127,431		
４．短期貸付金		1,196,680			2,585,215			1,344,418		
５．未収入金		81,137			89,208			135,277		
６．前渡金		916,187			1,530,460			－		
７．その他	※４	349,852			482,566			185,352		
流動資産合計			6,569,254	70.4		7,644,279	69.7		6,551,143	68.5
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産	※１									
(1)建物		851			6,138			823		
(2)機械及び装置		65,642			50,437			53,241		
(3)工具、器具及び備品		1,028			709			943		
有形固定資産合計		67,523			57,285			55,008		
２．無形固定資産		14,314			11,505			13,174		
３．投資その他の資産										
(1)投資有価証券	※２	44,400			29,450			44,400		
(2)関係会社株式	※２	1,018,551			1,318,551			1,288,551		
(3)長期貸付金	※２	1,559,263			1,850,763			1,554,263		
(4)その他		62,175			60,796			63,023		
投資その他の資産合計		2,684,390			3,259,560			2,950,238		
固定資産合計			2,766,228	29.6		3,328,351	30.3		3,018,422	31.5
資産合計			9,335,482	100.0		10,972,631	100.0		9,569,565	100.0

	注記番号	前第３四半期会計期間末（平成17年12月31日）			当第３四半期会計期間末（平成18年12月31日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．買掛金		57,254			19,275			－		
２．短期借入金		2,150,000			3,451,300			1,600,000		
３．未払法人税等		13,882			2,741			254,873		
４．その他		69,360			34,358			72,291		
流動負債合計			2,290,497	24.5		3,507,675	32.0		1,927,165	20.1
負債合計			2,290,497	24.5		3,507,675	32.0		1,927,165	20.1
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			3,282,097	35.2		－	－		3,288,797	34.4
Ⅱ　資本剰余金										
１．資本準備金		3,157,967			－			3,164,667		
資本剰余金合計			3,157,967	33.8		－	－		3,164,667	33.1
Ⅲ　利益剰余金										
１．第３四半期（当期）未処分利益		604,919			－			1,188,935		
利益剰余金合計			604,919	6.5		－	－		1,188,935	12.4
資本合計			7,044,985	75.5		－	－		7,642,400	79.9
負債資本合計			9,335,482	100.0		－	－		9,569,565	100.0
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			－	－		3,303,867	30.1		－	－
２．資本剰余金										
(1)資本準備金		－			3,179,737			－		
資本剰余金合計			－	－		3,179,737	29.0		－	－
３．利益剰余金										
(1)その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		－			981,350			－		
利益剰余金合計			－	－		981,350	8.9		－	－
株主資本合計			－	－		7,464,955	68.0		－	－
純資産合計			－	－		7,464,955	68.0		－	－
負債・純資産合計			－	－		10,972,631	100.0		－	－

②四半期損益計算書

区分	注記番号	前第３四半期会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年12月31日）			当第３四半期会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年12月31日）			前事業年度の要約損益計算書（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高	※５		870,332	100.0		1,303,735	100.0		6,787,361	100.0
Ⅱ　売上原価			690,524	79.3		1,082,297	83.0		5,514,347	81.2
売上総利益			179,807	20.7		221,437	17.0		1,273,013	18.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費			344,402	39.6		357,967	27.5		461,357	6.8
営業利益又は営業損失（△）			△164,594	△18.9		△136,529	△10.5		811,655	12.0
Ⅳ　営業外収益	※１		151,644	17.4		117,246	9.0		181,910	2.6
Ⅴ　営業外費用	※２		75,194	8.6		46,715	3.5		84,017	1.2
経常利益又は経常損失（△）			△88,144	△10.1		△65,998	△5.0		909,549	13.4
Ⅵ　特別損失	※３		－	－		16,542	1.3		14,118	0.2
税引前当期純利益又は税引前第３四半期純損失（△）			△88,144	△10.1		△82,541	△6.3		895,431	13.2
法人税、住民税及び事業税		5,208			3,766			375,188		
法人税等調整額		△35,319	△30,110	△3.4	△25,195	△21,429	△1.6	△5,738	369,449	5.5
当期純利益又は第３四半期純損失（△）			△58,034	△6.7		△61,112	△4.7		525,981	7.7
前期繰越利益			662,953			－			662,953	
第３四半期（当期）未処分利益			604,919			－			1,188,935	

③四半期株主資本等変動計算書

当第３四半期会計期間（自　平成18年4月1日　至　平成18年12月31日）　（単位:千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日残高	3,288,797	3,164,667	1,188,935	7,642,400	7,642,400
第３四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	15,069	15,069		30,139	30,139
剰余金の配当			△146,472	△146,472	△146,472
第３四半期純損失			△61,112	△61,112	△61,112
第3四半期会計期間中の変動額合計	15,069	15,069	△207,584	△177,445	△177,445
平成18年12月31日残高	3,303,867	3,179,737	981,350	7,464,955	7,464,955

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第３四半期会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同　左 その他有価証券 時価のないもの 同　左 (2)たな卸資産 貯蔵品 同　左 商品 同　左 未成工事支出金 同　左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同　左 その他有価証券 時価のないもの 同　左 (2)たな卸資産 貯蔵品 同　左 商品 同　左 未成工事支出金 同　左
２．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15年 機械及び装置　4年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内の利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同　左 (2)無形固定資産 同　左	(1)有形固定資産 同　左 (2)無形固定資産 同　左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　左	(1) 貸倒引当金 同　左
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左	同　左

項目	前第３四半期会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
５．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。 (3) ヘッジ方針 外貨建て輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。 (4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同　左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 (3) ヘッジ方針 同　左 (4) 有効性評価の方法 同　左	(1) ヘッジ会計の方法 同　左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 (3) ヘッジ方針 同　左 (4) 有効性評価の方法 同　左
６．その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同　左	(1) 消費税等の処理方法 同　左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第３四半期会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当第3四半期会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,464,955千円であります。 なお、中間財務諸表規則の改正により、当第3四半期会計期間における第3四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。	――――

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

前第３四半期会計期間末（平成17年12月31日）

※１　有形固定資産の減価償却累計額
42,901千円

※２　担保資産及び担保付債務

関係会社等の借入金に対して下記資産を担保に供しております。

投資有価証券	19,900千円
関係会社株式	755,750千円
長期貸付金	1,532,938千円

３　偶発債務

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額(千円)	内容
銚子屏風ヶ浦風力開発㈱	185,000	借入債務
銚子風力開発㈱	1,615,962	借入債務
館山風力開発㈱	240,000	借入債務
大山ウィンドファーム㈱	660,000	借入債務
肥前風力開発㈱	1,600,000	借入債務
六ヶ所村風力開発㈱	4,300,000	借入債務
計	8,600,962	－

※４　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

当第３四半期会計期間末（平成18年12月31日）

※１　有形固定資産の減価償却累計額
54,759千円

※２　担保資産及び担保付債務

関係会社等の借入金に対して下記資産を担保に供しております。

投資有価証券	19,900千円
関係会社株式	809,000千円
長期貸付金	1,804,438千円

３　偶発債務

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額(千円)	内容
銚子屏風ヶ浦風力開発㈱	168,900	借入債務
銚子風力開発㈱	2,825,597	借入債務
大山ウィンドファーム㈱	2,127,420	借入債務
肥前風力開発㈱	2,834,004	借入債務
六ヶ所村風力開発㈱	3,992,552	借入債務
珠洲風力開発㈱	1,033,420	借入債務
渥美風力開発㈱	863,760	借入債務
琴浦ウィンドファーム㈱	1,355,900	借入債務
MJウィンドパワー市原㈱	180,978	借入債務
計	15,382,531	－

※４　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度末（平成18年３月31日）

※１　有形固定資産の減価償却累計額
42,227　千円

※２　担保資産及び担保付債務

関係会社等の借入金に対して下記資産を担保に供しております。

投資有価証券	19,900千円
関係会社株式	755,750千円
長期貸付金	1,527,938千円

３　偶発債務

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額(千円)	内容
銚子屏風ヶ浦風力開発㈱	177,000	借入債務
銚子風力開発㈱	3,321,567	借入債務
大山ウィンドファーム㈱	2,936,660	借入債務
肥前風力発電㈱	3,459,410	借入債務
六ヶ所村風力開発㈱	4,132,681	借入債務
珠洲風力開発㈱	1,484,700	借入債務
渥美風力開発㈱	1,240,960	借入債務
琴浦ウィンドファーム㈱	1,948,020	借入債務
計	18,700,998	－

※４　消費税等の取扱い

―――――

（四半期損益計算書関係）

前第３四半期会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　144,649千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　112,544千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　174,011千円
※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　63,484千円 ＩＲ関連費用　10,503千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　21,101千円 ＩＲ関連費用　13,580千円 為替差損　11,086千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　71,130千円 ＩＲ関連費用　11,790千円
※３　――――	※３　特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損　14,950千円	※３　特別損失のうち主要なもの プロジェクト整理損失　14,118千円
４　減価償却実施額 有形固定資産　14,049千円 無形固定資産　3,441千円	４　減価償却実施額 有形固定資産　12,532千円 無形固定資産　3,649千円	４　減価償却実施額 有形固定資産　18,830千円 無形固定資産　4,581千円
※５　当社の売上高は、通常の営業形態として、下半期に風力発電機の販売が集中するため、事業年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※５　同　左	※５　――――

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前第３四半期会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年12月31日）</th><th>当第３四半期会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年12月31日）</th><th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第３四半期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>28,522</td><td>22,579</td><td>5,942</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>28,522</td><td>22,579</td><td>5,942</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料第３四半期末残高相当額
１年内　6,870千円
１年超　4,940千円
合計　11,811千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　6,437千円
減価償却費相当額　5,681千円
支払利息相当額　344千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第３四半期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>19,563</td><td>17,422</td><td>2,140</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>19,563</td><td>17,422</td><td>2,140</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料第３四半期末残高相当額
１年内　3,484千円
１年超　1,232千円
合計　4,716千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　5,059千円
減価償却費相当額　2,464千円
支払利息相当額　154千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同　左
(5) 利息相当額の算定方法
同　左</td>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>28,522</td><td>23,780</td><td>4,741</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>28,522</td><td>23,780</td><td>4,741</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　6,165千円
１年超　3,696千円
合計　9,862千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　8,469千円
減価償却費相当額　6,607千円
支払利息相当額　427千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同　左
(5) 利息相当額の算定方法
同　左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前第３四半期会計期間、当第３四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前第３四半期会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　72,295円56銭 １株当たり第３四半期純損失金額　597円51銭 潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額　― 潜在株式調整後1株当たり第３四半期純利益金額については、1株当たり第３四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額　76,245円37銭 １株当たり第３四半期純損失金額　625円42銭 潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額　― 潜在株式調整後1株当たり第３四半期純利益金額については、1株当たり第３四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額　78,264円80銭 １株当たり当期純利益金額　5,402円50銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　5,339円26銭

（注）　１株当たり第３四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり第３四半期純損失又は当期純利益金額			
第３四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△58,034	△61,112	525,981
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る第３四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△58,034	△61,112	525,981
期中平均株式数（株）	97,127	97,714	97,359
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額			
第３四半期純損失（△）又は当期純利益調整額（千円）	―	―	―
普通株式増加数（株）	―	―	1,153
（うち新株予約権）	―	―	(1,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成14年7月22日付臨時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数1,218株 ②平成15年6月23日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数900株 ③平成16年6月28日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数1,000株	①平成14年7月22日付臨時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数858株 ②平成15年6月23日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数639株 ③平成16年6月28日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数766株	①平成15年6月23日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数681株 ②平成16年6月28日付定時株主総会決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数871株

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。